

シンポジウム記録 我が国における IQ/ITQ 制度の可能性

日本の漁業・漁協経営と IQ/ITQ 制度

有 路 昌 彦

近畿大学農学部水産学科

Possibility of IQ/ITQ system in fisheries and fisher men's cooperative system in Japan

MASAHIKO ARIJI

Department of Fisheries, School of Agriculture, Kinki University, Nakamachi, Nara 631-8505, Japan

1. IQ の現状

我が国では IQ は歴史的に用いられている例が数多くある。たとえば、貝類のような資源に対しては、漁獲できる袋の数が決まっており、1日1人当たり何袋までで、漁期はいつからいつまでという形で、インプットコントロールの性質も持ちつつ、結果として IQ になっているものが多くある。これらは貝類や海藻類のように、限られた漁場の中で漁獲と資源の関係が明確である場合に用いられているケースが多い。

また、日本海西部海域でのズワイガニ資源管理などは TAC の県配分を厳密に規定し、全体ではかなり正確に TAC 内での漁獲量が守られている。これは IQ という視点の I が各底曳網漁業連合会になっているのであり（例えば京都府では京都府機船底曳網漁業連合会は法人である）、その意味では実質的な意味では IQ とみなすこともできるであろう。¹

IQ の場合は、結果として I（個人）をどのレベルにするのか、またその I の組織単位が、法人だろうと県単位だろうと、どのように内部マネジメントするのかということがまず重要であり、そのマネジメントのレベルとコンプライアンスレベルの高さが効果的な IQ になる要素であるといえる。

その意味では、これから科学的な資源評価に基づき IQ の導入を進めるとするのであれば²、配分の根拠と、配分対象となる経営単位の内部マネジメントおよびコンプライアンスレベルの強化が同時に行われなければならないことになると考える。

2. 漁協の機能と役割

そのような視点で見ると、現在存在する管理機能の

単位として広域の資源での配分先は、漁協というのがまず想定される。

沿岸漁業において漁協とは漁業者そのものの集団であり、資源管理の主体である。漁協は組合員である漁業者がお互いに持続可能であるように漁業権を通じて資源を共同利用できるようにしている組織である。つまり共有地の悲劇の発生を慣習的に防止する「共同体的管理」組織である。そのため、漁協は組合員の総会によって意思決定され全体最適が目的である³。

その一方で、資源管理の仕組み全体でみると、我が国では水産庁を中心とした行政的な指導機関と、全国の水産試験場を中心とした資源管理の科学的な指導機関があり、同時に漁業調整委員会が広域の調整を行う、ボトムアップとトップダウンの両方を持つ仕組みになっている。ただ、最終的な資源管理の単位としては漁協の機能に強く依存する。

資源管理では、資源の持続的利用を目的とした「人の経済活動の管理」が不可欠であるため、相互監視も含めたモニタリングや合意形成という人の経済活動の管理の上で最も重要な部分を担うのが、漁協になっているからである。一方通常の運営は組合員の代表者である理事によって行われ、組合員に雇われている職員が職務の執行に当たる。

もう一つの重要な役割は、漁業者が個々人で行うと費用が膨大になる販売や購買などを共同で行うことで全体費用削減を目的とした経済事業である。これはいわゆる「自助」「たすけあい」の基本理念に従っている。

つまり、漁協とは漁業権管理（資源管理）という行政的機能組織という面と、経済事業を行う企業経営体であるという面を同時に持つ組織であるといえる。後者の役割はそもそも有していない漁協もあるが、前者は漁協そのものの存立理由であるので、すべての漁協の役割にある。ただし平均的な漁協はこの2つの面を持っている組織である。

¹ 京都府機船底曳網漁業連合会は2008年9月にMSC認証を取得しているが、審査レポート (<http://www.msc.org>) によると、この点が高く評価されている。

² ABC に基づいた TAC 配分も、サンマのように経済的な状況を勘案しさらに厳しい漁獲量制限をするパターンがあるが、いずれにしても定量化された情報に基づきあらかじめ定められた計画値に従う必要がある。またこの計画値はアダプティブに決められるべきものであり、毎年資源および漁獲量のモニタリングシステムが機能している必要がある。

³ 漁協は民主主義的システムであるが、一方でその代表者が日々の運営に責任を持つ法人であり、その意味では組織経営としては経営者のリーダーシップ能力も求められる。

このように2つの機能・役割を目的とした組織である漁協は経営資源を最適分配できるのであれば理想的な機能であるといえるが、この経営資源の最適分配が課題になる。経営が継続するためには経済事業での収益性を少なくとも事業利益ベースで黒字化する必要があるが、一方で資源管理のために指導事業を中心に十分な経営資源の分配が必要になってくる。すなわちこのバランスが成立するような経営状態でなければ、管理（マネジメント）そのものが機能しえない状態になりやすく、結果として経営も資源管理も十分にできない状況に陥るということでもある。

3. 漁協の現状と経営上の問題

それでは実際に漁協の経営状態がどのようにあるかというと、全国の漁協の3分の2が事業利益で赤字である。北日本の漁協の収益は改善傾向にあるが、南日本は悪化傾向にあり、このように経営状態が悪い漁協の多くが、多額の未収金を抱えている。そのため正確に分析すると「債務超過」の漁協も数多くある上、さらにその多くが改善のめどが立っていない。

経営状態が厳しい背景には、資源の減少や高齢化を背景にした漁業そのものの衰退がある。漁協の多くは販売や購入の手数料収入が主な収益源であり、同時に財務上重要な資本金に当たる出資金は、漁業者の数に比例する。

また水産物は一部の魚種を除いて関税がほとんどなく、グローバル市場財であることから、完全競争に近く、競争原理に対応できる経営技術が必要になってきている。従来のように、水揚げが十分であれば経営が成立していた経営環境はなくなり、変化できる技術や経営体力がなければ、経営体としての存立そのものが困難になる。

このような状態で、漁協の本来持つべき資源管理の機能に対して経営資源を投入することは難しくなっている。

そのような中変化に対応した柔軟な経営をしていかなないといけませんが、漁協ではマネジメント層の育成が十分行える状況を作りにくい。経営者は組合員の中から選ばれた理事であり、数年単位で入れ替わる。そのため経営技術のストック化も容易ではない。さらに漁業者の利益と企業としての漁協の利益がトレードオフの関係になりやすく、このような状態での経営判断は極めて難しい。

4. 対応策の提案

IQの導入を想定した際、まずTAC配分のように県レベルでの分配が考えられる。しかし現状これは過去の実績に基づいているため、過去自主的に漁獲量を制限した意欲的な県が逆に将来の分配量が少なくなるという矛盾した分配ルールになっているため、早急な分配基準の見直しが求められる。次の段階として、数多くの沿岸漁業者に対して個別に割り当てるより前に、地域経済の保全と視点で現状の資源管理機能で見た場合、自然に想定されるのが漁協への配分であろう。それは合意形成の場

としても、相互監視の機能としても、小さいプレイヤーの集合体を一つの経営組織としてみた場合、取引費用を大きく下げうる可能性が高いからである。しかしその漁協の経営状態が厳しいことから、管理の実行性（特に内部マネジメント）には疑問が出る。

それでは漁協ではなく別の参入を促すという議論もあるが、日本の多くの水産会社の自己資本比率が通常の経営安定基準の20%を大きく下回っており、財務状態も厳しいという事実から、それほど容易な議論でもないと思われる。

それよりも前に、漁協の経営上の問題を十分に分析し、その対応策として、まず漁協の経営組織としての機能を再建していくことが重要になるのではないだろうか。

また、これらの機能が培えるように法制度上の変更も視野に入れてもよいだろう。例えば漁協の経済事業と資源管理機能を分離することも一案である。同様に水平統合や垂直統合による機能強化も考えられる⁴。基本的には、制度の変更としては単に管理制度を変更するだけでなく、水協法や実際の経営に関しても、改善していくことが重要である。

5. 譲渡可能性について

最後に、譲渡可能性に関して述べる。権利の移転や売買に関しては、未利用の権利に関しては新たな価値を創出するという意味で導入する価値があると考えられる。

移転の方法に関しては、「証券」としての方法だけでなく、強制的に移転する権限を行政にもたせるなどの方法があり、これによってある程度の行政的なコントロールも可能になるだろう。

売買するとなると証券化されるので、取引において必要なデューデリヤアセットマネジメントとしての管理方法が確立していないと、思惑どおりには使いにくい⁵。また参入に関しては、公平性の視点から、厳密な基準を設ける必要がある⁶。

そのように考えると、我が国のように小さなプレイヤーが多い状態で、誰がその仕組みを運営するのかという問題があり、その点をクリアしなければ、機能の前に導入自体も難しいだろう。

⁴ ただし、統合によって得べきは強力なマネジメントであり、それが成立しうる合併でなければほとんど効果はない。

⁵ 資源豊度に対する評価が、結局デューデリジェンスになるが、これは毎年行わなければならない。また、それに基づいた管理として、アセットとしてのマネジメントが必要になり、そうすると権利は自然科学的な評価だけでなく経済的な評価が不可欠になる。その仕組みの設計が必要である。

⁶ 公平性の議論には自由参入が公平であるという視点と、一定のルールが必要であるという視点がある。既存の漁業者と新規参入希望の個人および企業との間の公平性の視点としては、長期利潤極大化、資源だけでなく多面的機能等外部経済も含めた全体最適という点を踏まえながら、資本金以外の点での公平性も重視していく必要がある。